



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音羽正利  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 城井靖弘 TEL 03-5218-5312  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	108,974	—	2,398	261.6	2,630	186.8	1,728	93.3
2021年3月期第2四半期	76,185	△26.3	663	△59.2	916	△50.3	894	△26.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,126百万円 (27.4%) 2021年3月期第2四半期 1,668百万円 (309.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	81.38	79.46
2021年3月期第2四半期	41.64	40.67

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	129,408	48,893	37.5
2021年3月期	115,916	47,635	40.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 48,511百万円 2021年3月期 47,289百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	—	4,200	50.2	4,600	37.4	3,300	18.5	154.81

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	21,799,050株	2021年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	649,751株	2021年3月期	312,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	21,244,821株	2021年3月期2Q	21,482,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響で経済活動の制約が続いている中、部品調達難等によるサプライチェーンの混乱も懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。一方で、ワクチン接種の普及等により経済活動の再開が進み、製造業を中心に景気の回復も見られました。

このような状況下におきまして、当社グループは、引き続き第二次中期経営計画で掲げた経営目標の進捗状況を管理しながら各重点課題に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,089億7千4百万円（前年同期比－％）、営業利益は23億9千8百万円（前年同期比261.6％増）、経常利益は26億3千万円（前年同期比186.8％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千8百万円（前年同期比93.3％増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億1千4百万円減少しております。詳細については、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、鋼材価格の上昇による影響に加え、主要取引業界である商用車業界や国内の建産機業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は706億1千6百万円（前年同期比－％）、営業利益は13億6千4百万円（前年同期比2063.0％増）となりました。

#### ②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、地金相場の上昇による影響に加え、主要取引業界である商用車業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は163億6千1百万円（前年同期比－％）、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比6835.9％増）となりました。

#### ③電子事業

電子事業においては、主力のプリント配線基板用積層板の販売に加えて、液晶、半導体向け部材の輸出及び部品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は126億6千9百万円（前年同期比－％）、営業利益は4億4千4百万円（前年同期比162.5％増）となりました。

#### ④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、外出自粛による在宅での消費需要が高まる中、自社商品販売を推進しましたが、売上高は52億5千9百万円（前年同期比－％）、営業利益は4億7千6百万円（前年同期比7.6％減）となりました。

#### ⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の設備投資需要が低迷したこと等により、売上高は24億1千1百万円（前年同期比－％）、営業損失は5千6百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）となりました。

#### ⑥営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注しましたが、国内の設備投資需要が低迷したこと等により、売上高は16億5千6百万円（前年同期比－％）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて134億9千2百万円増加し、1,294億8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、商品及び製品や電子記録債権が増加したこと等により130億1千6百万円増加したことであります。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて122億3千4百万円増加し、805億1千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、買掛金や短期借入金が増加したこと等により123億4千9百万円増加したことであります。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億5千8百万円増加し、488億9千3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が12億7百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が4億9千万円増加したことであります。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が26億2千9百万円となりましたが、売上債権の増加額55億1千5百万円、仕入債務の増加額67億1千3百万円、棚卸資産の増加額51億8千万円、減価償却費4億8千3百万円等により、48億6千9百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億4千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億4千8百万円等により、2億2千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額76億4千6百万円、長期借入金の返済による支出27億5千8百万円等により、49億1千8百万円の収入となりました。

これらの結果から、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円減少し、22億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結及び個別業績予想については、2021年7月30日の「第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,427	2,263
受取手形及び売掛金	48,270	50,688
電子記録債権	14,464	17,497
商品及び製品	15,978	21,137
その他	1,680	4,286
貸倒引当金	△109	△147
流動資産合計	82,711	95,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,120	5,849
土地	8,855	8,847
その他(純額)	1,851	1,727
有形固定資産合計	16,828	16,424
無形固定資産	180	158
投資その他の資産		
投資有価証券	14,426	15,276
繰延税金資産	64	70
退職給付に係る資産	419	488
その他	1,377	1,431
貸倒引当金	△75	△147
投資損失引当金	△15	△20
投資その他の資産合計	16,196	17,098
固定資産合計	33,204	33,680
資産合計	115,916	129,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,870	41,945
電子記録債務	8,333	9,902
短期借入金	6,730	12,904
未払法人税等	774	897
賞与引当金	1,140	1,412
その他	2,661	1,797
流動負債合計	56,511	68,860
固定負債		
長期借入金	8,818	8,481
繰延税金負債	2,399	2,628
退職給付に係る負債	119	126
役員退職慰労引当金	61	63
その他	370	355
固定負債合計	11,769	11,654
負債合計	68,281	80,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	867	862
利益剰余金	39,234	40,441
自己株式	△262	△640
株主資本合計	41,159	41,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,782	6,272
繰延ヘッジ損益	7	9
為替換算調整勘定	335	240
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	6,129	6,526
新株予約権	338	374
非支配株主持分	7	7
純資産合計	47,635	48,893
負債純資産合計	115,916	129,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	76,185	108,974
売上原価	70,018	99,853
売上総利益	6,166	9,121
販売費及び一般管理費	5,503	6,723
営業利益	663	2,398
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	172	184
受取賃貸料	74	73
仕入割引	19	29
雇用調整助成金	109	7
為替差益	—	10
その他	78	44
営業外収益合計	456	352
営業外費用		
支払利息	75	68
売上債権売却損	1	1
賃貸費用	43	27
持分法による投資損失	64	0
為替差損	0	—
その他	17	23
営業外費用合計	202	120
経常利益	916	2,630
特別利益		
固定資産売却益	293	0
投資有価証券売却益	368	8
特別利益合計	661	8
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
減損損失	116	—
投資有価証券評価損	65	0
子会社株式評価損	3	—
投資損失引当金繰入額	7	4
その他	0	—
特別損失合計	196	8
税金等調整前四半期純利益	1,381	2,629
法人税、住民税及び事業税	447	909
法人税等調整額	39	△9
法人税等合計	486	900
四半期純利益	894	1,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	894	1,728



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	894	1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	497
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△48	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△9
その他の包括利益合計	774	396
四半期包括利益	1,668	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	2,126
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,381	2,629
減価償却費	494	483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△77	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	△174	△187
支払利息	75	68
持分法による投資損益(△は益)	64	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△368	△8
固定資産除売却損益(△は益)	△290	3
売上債権の増減額(△は増加)	13,716	△5,515
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,454	△5,180
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,387	6,713
その他	897	△3,268
小計	7,696	△4,210
利息及び配当金の受取額	188	199
利息の支払額	△77	△70
法人税等の支払額	△561	△786
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,246	△4,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△905	△148
有形固定資産の売却による収入	378	1
無形固定資産の取得による支出	△64	△8
投資有価証券の取得による支出	△10	△148
投資有価証券の売却による収入	431	14
貸付けによる支出	△116	△67
貸付金の回収による収入	28	111
その他	77	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,346	7,646
長期借入れによる収入	1,200	900
長期借入金の返済による支出	△1,648	△2,758
自己株式の取得による支出	△0	△399
配当金の支払額	△494	△491
その他	△0	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,290	4,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	756	△163
現金及び現金同等物の期首残高	1,906	2,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,662	2,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(有償支給に係る収益認識)

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

(本人及び代理人に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億1千4百万円減少、売上原価は41億1千4百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。

また、流動資産の「受取手形及び売掛金」が23億9千万円減少し、「その他」に含まれる未収入金が同額増加しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	48,141	10,122	7,978	5,612	2,652	1,678	76,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,141	10,122	7,978	5,612	2,652	1,678	76,185
セグメント利益 又は損失(△)	63	2	169	516	△87	△0	663

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鉄鋼事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失116百万円を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	70,616	16,361	12,669	5,259	2,411	1,656	108,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	70,616	16,361	12,669	5,259	2,411	1,656	108,974
セグメント利益 又は損失(△)	1,364	174	444	476	△56	△6	2,398

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億1千4百万円減少しております。その要因の主なものは、鉄鋼事業において、売上高が39億4千3百万円減少したことでありませぬ。